

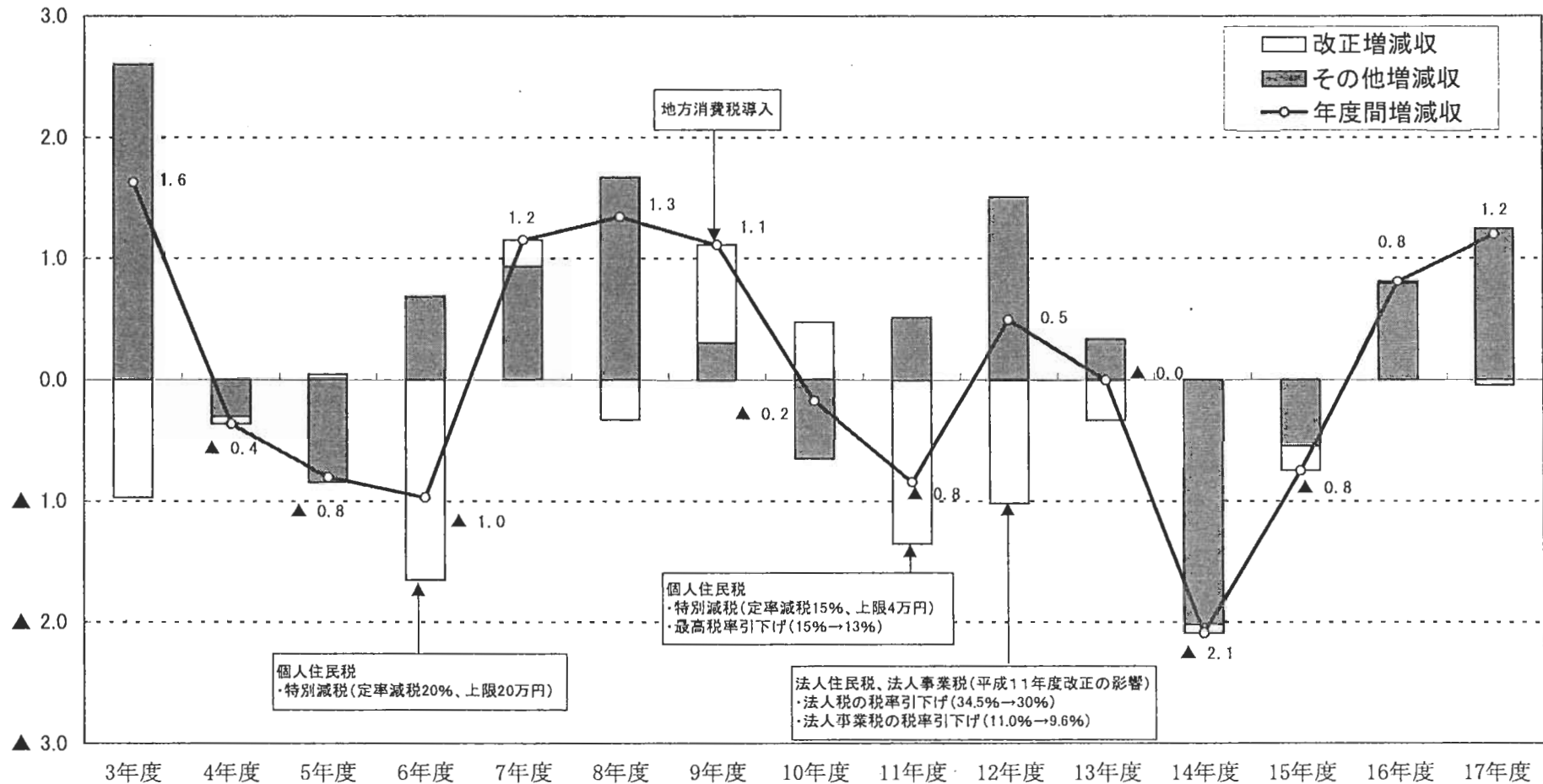
補 足 説 明 資 料

(地方税関係)

対前年度増減収額の要因分析(地方税)

未定稿

(単位:兆円)



	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
改正増減収	2.6	▲0.3	▲0.8	0.7	0.9	1.7	0.3	▲0.7	0.5	1.5	0.3	▲2.0	▲0.5	0.8	1.2
その他増減収	▲1.0	▲0.1	0.0	▲1.7	0.2	▲0.3	0.8	0.5	▲1.4	▲1.0	▲0.3	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.0

(注1) 数値は、決算額から超過課税分、法定外税等を控除した地方財政計画額ベースであり、平成17年度は決算見込額である。

(注2) 対前年度増減収額は前年度との比較で増減を見たものである。

(注3) 平成9年度の地方消費税の実施時には、消費譲与税が廃止されている。

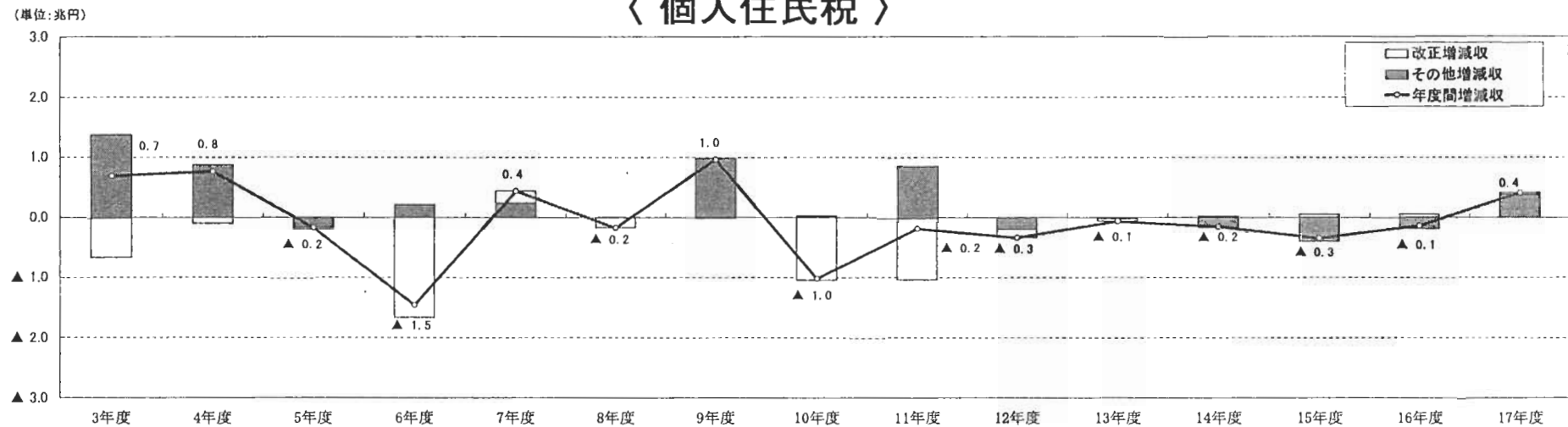
(注4) 平成12年度～14年度の自然増減収には、郵貯の集中満期の影響が表れている。(平成12年度: +1.1兆円、平成13年度: ▲0.2兆円、平成14年度: ▲0.9兆円)

(注5) 上記のほか、三位一体の改革の一環で、所得譲与税の創設(平成16年度: +0.4兆円)、追加(平成17年度: +0.7兆円)がある。

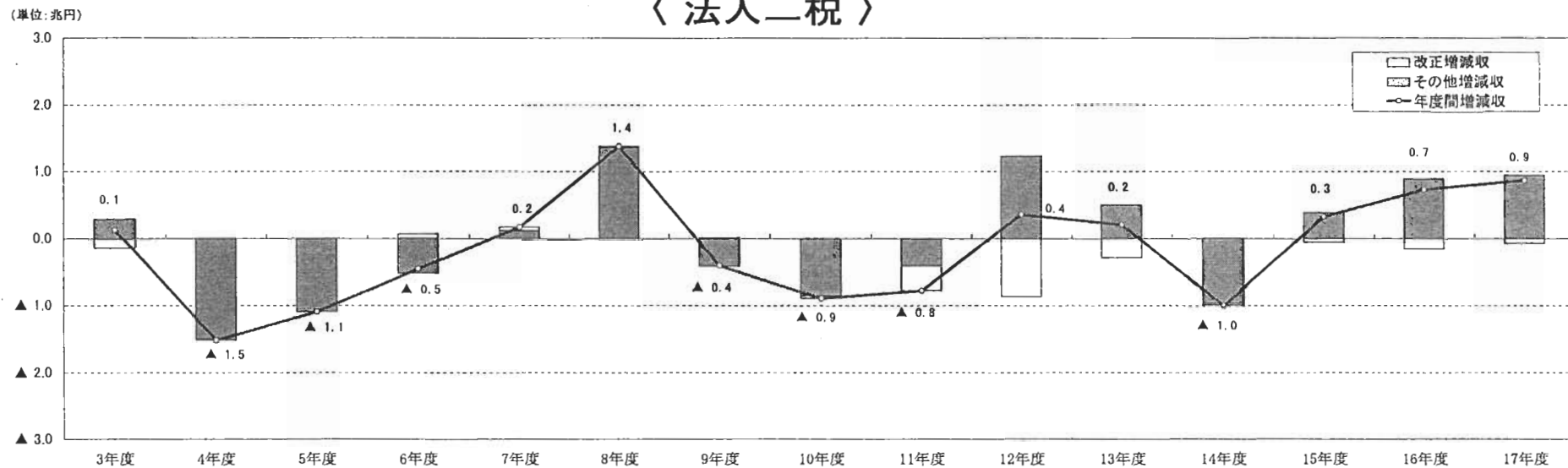
対前年度増減収額の要因分析(個人住民税・法人二税)

未定稿

〈 個人住民税 〉



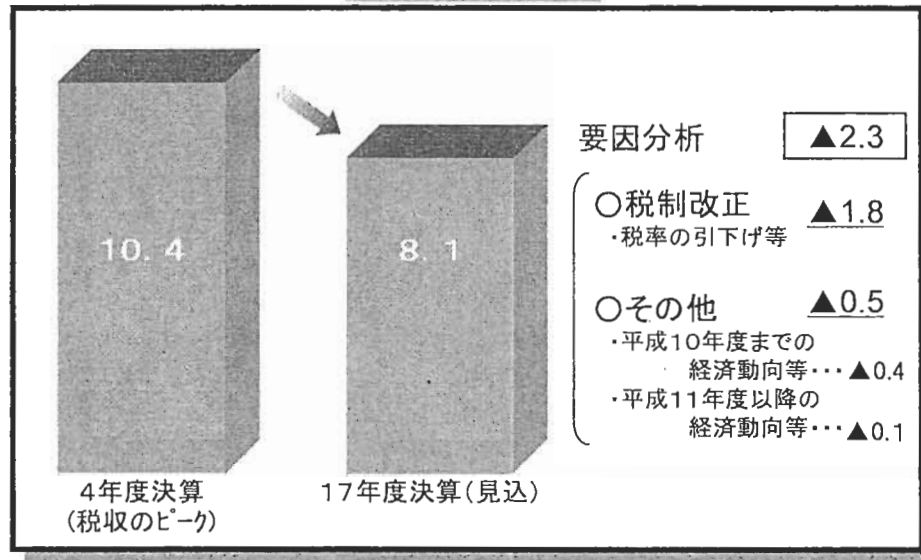
〈 法人二税 〉



- (注1) 数値は、決算額から超過課税分、法定外税等を控除した地方財政計画額ベースであり、平成17年度は決算見込額である。
 (注2) 対前年度増減収額は前年度との比較で増減を見たものである。
 (注3) 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含み、利子割は含まない。
 (注4) 法人二税は、法人住民税及び法人事業税の合計である。

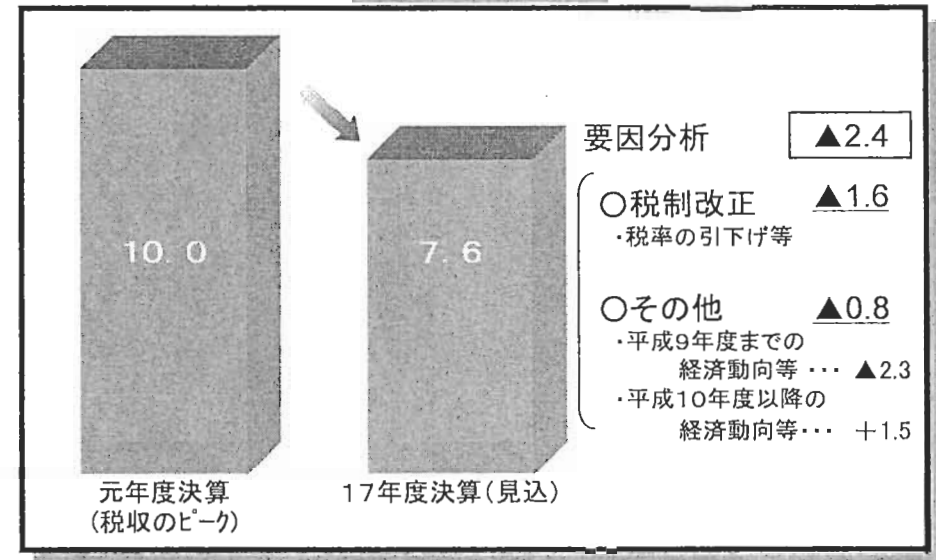
地方税の主な税目における中期的な税収とその要因

個人住民税

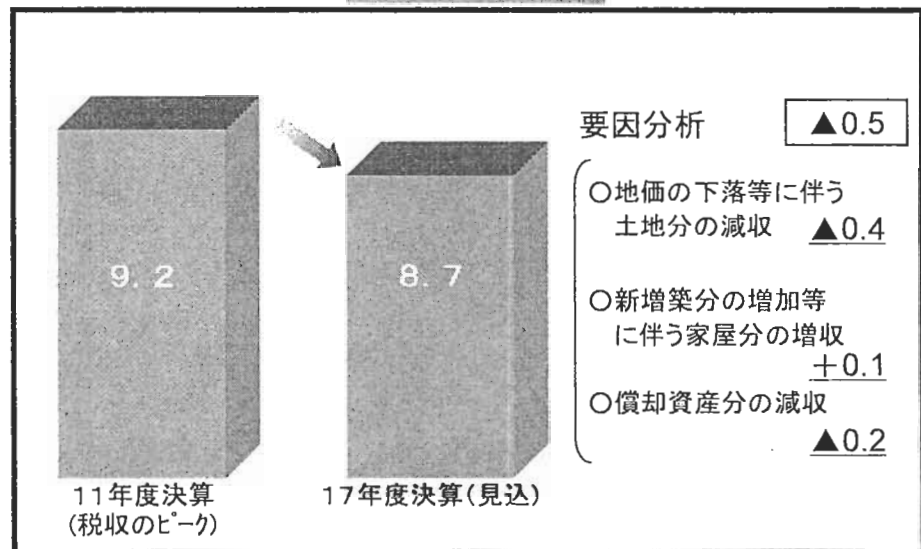


法人二税

(単位:兆円)



固定資産税



(注)1 数値は、決算額から超過課税分、法定外税等を控除した地方財政計画額ベースである。

(注)2 税制改正による減収額は、主な税制改正に伴う増減収額を単純に合計したものである。

(注)3 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含み、利子割は含まない。

(注)4 法人二税は、法人住民税及び法人事業税の合計である。

(注)5 固定資産税は、土地、家屋及び償却資産の合計である。

平成18年度9月末 都道府県税収入額

(単位:億円)

税 目	18 年 度 地財計画額	18年度9月末 収入額累計	地財計画額に 対する進捗割合	18年度9月末累計 の対前年同月比	〔 参 考 〕	
					18年度地財計画額 ／ 17年度地財計画額	
個 人 住 民 税	26,117	10,336	39.6%	111.6%		109.8%
法 人 二 税	57,296	34,694	60.6%	113.7%		116.1%
地 方 消 費 税	26,343	13,484	51.2%	114.2%		105.1%
自 動 車 税	17,659	16,402	92.9%	98.6%		99.7%
そ の 他 (利子割を含む)	26,893	11,340	42.2%	96.6%		100.2%
都 道 府 県 税 計	154,308	86,256	55.9%	107.9%		108.1%

- (注) 1. 収入額は、超過課税及び法定外税等を控除した地方財政計画額ベースである。
2. 法人二税は、法人住民税及び法人事業税の合計である。

地方税収の地方財政計画額と決算額の推移

(単位：兆円)

年度	区分	地方財政計画額	決算額 (地方財政計画ベース)	対地財計画 増減額
2001 (平成13年度)		35.6	35.0	▲ 0.6
2002 (平成14年度)		34.3	32.9	▲ 1.4
2003 (平成15年度)		32.2	32.2	+0.0
2004 (平成16年度)		32.3	33.0	+0.7
2005 (平成17年度)		33.3	34.2	+0.9
2006 (平成18年度)		34.9		

(注1) 決算額は、超過課税及び法定外税等を控除した地方財政計画額ベースである。

(注2) 平成17年度決算額は見込額である。